

令和8年度
第60回 地質調査技士資格検定試験

受験の手引き

「現場調査部門」

「現場技術・管理部門」

お知らせ

- ・ 受験の申込みは原則 web 受付のみになります。
- ・ 令和8年度より各部門の受験資格が変更になりました。

受験資格変更のご案内：

https://www.zenchiren.or.jp/geo_comp/pdf/Changes%20in%20Exam%20Eligibility.pdf



一般社団法人 全国地質調査業協会連合会

「地質調査技士」の資格取得までのフロー

① 全地連アカウントの登録

- ・全地連共通システムにて全地連アカウントを登録
- ・既に登録済みの方はログインをお願いします。
(<https://ss1.valueserver.jp/zenchiren.s16.valueserver.jp/login/>)
- ・個人のアカウト（mypage）から受験の申込みを行います。

② 受験申込み

- ・受験者情報の入力、受験願書類の提出、受験料の振込
- ・受験申込期間：**4月10日（金）～5月8日（金）まで**
- ・受験願書は web 上で入力した情報を基に PDF で作成されます。
作成された願書は印刷し、**必ず第三者（会社代表者）にて確認の上、社判の押印**が必要です。

③ 受験票・領収書のダウンロード

- ・6月中旬までに、全地連アカウントでご登録いただいたメールアドレス宛に受験票および領収書のダウンロード案内が通知されます。
案内に従って全地連アカウントにログインの上、受験票と領収書をダウンロードしてください。

台風などの影響により試験を中止、またその可能性がある場合には、全地連 HP に試験実施予定などをご案内します。

④ 試験日

- ・**7月11日（土）** 全国10会場で実施します。

⑤ 合格発表

- ・**9月10日（木）** ※全地連ホームページ上で合格者を発表します。
- ・合格者には合格証を郵送します。

⑥ 資格登録申請

- ・登録申請期間：**9月10日（木）～10月2日（金）**
- ・申請方法については登録期間になりましたら全地連 HP にてご案内します。

⑦ 登録証の発行

- ・10月下旬頃、登録証および携帯用登録証を自宅住所へ送付します。
- ・領収書は登録証送付の際に同封します。

目次

1.	地質調査技士資格検定試験について（はじめに）	1
2.	検定試験の日時および試験会場	2
	（1）検定試験の日時	
	（2）試験会場	
3.	受験願書受付期間と受験料の振込先	3
	（1）受験願書の受付期間	
	（2）受験料	
	（3）振込手続きについて	
4.	合格発表と資格登録	4
	（1）合格発表日	
	（2）資格登録	
5.	受験資格	5
	（1）「現場調査部門」の受験資格	
	（2）「現場技術・管理部門」の受験資格	
	（3）その他（各部門における加点措置について）	
6.	受験申込みに必要な書類	8
	（1）現場調査部門における必要書類	
	（2）現場技術・管理部門における必要書類	
7.	受験願書等の作成と申込み	10
	（1）受験願書等の作成から申込みまでのフロー	
	（2）願書等の作成と申込方法	
8.	試験内容	19
	（1）「現場調査部門」	
	（2）「現場技術・管理部門」	
9.	試験当日の留意事項	21
	（1）試験会場の開場時間	
	（2）試験当日に持参いただく携行品	
	（3）携帯電話など音の出る機器の取扱い	
	（4）不正行為として即刻試験を中止、退場させる場合がある行為	
	（5）交通機関の遅延などの影響で1時間未満の到着遅れ	
	（6）交通機関の遅延などの影響で1時間以上の到着遅れまたは到着不可	
10.	登録更新	22
11.	その他	22
	（1）願書の提出後、所属機関（会社）、自宅住所、氏名に変更があった場合	
	（2）受験票および領収書に関するご案内	
	（3）「受験の手引き」について	
	（4）作成した「願書一式」について	
	（5）参考図書について	
	（参考資料）	
	・参考図書	23
	・事前講習会の開催について	24
	・各地区協会の住所および連絡先	24

1. 地質調査技士資格検定試験について（はじめに）

ボーリング調査は、それにより得られた地盤情報が設計や施工などで活用される基礎情報となるものであり、この段階での技術的信頼が地質調査業務の根幹をなすものといえます。

そこで一般社団法人 全国地質調査業協会連合会（以下「全地連」という。）では、現場技術者の技術の維持・向上や人格の陶冶を目的に「地質調査技士資格検定試験制度」を昭和 41 年に発足し

、これまでに約 24,000 名（登録継続中の資格者は約 13,000 名）の資格者を輩出してまいりました。

地質調査技士資格制度の変遷

- 昭和 41 年 「地質調査技士資格検定試験制度」発足
- 昭和 52 年 旧建設省「地質調査業者登録規程」における現場管理者の資格要件として本資格を指定
- 昭和 59 年 建設大臣認定を受ける（平成 13 年、閣議決定により廃止）
- 平成 15 年 部門制の導入（「現場調査部門」、「現場技術・管理部門」）
- 平成 16 年 「土壌・地下水汚染部門」の導入 *本部門は令和 4 年度より休止
- 平成 19 年 国土交通省「地質調査業務共通仕様書」における主任技術者の資格要件として本資格を指定（業務内容により追加）
- 平成 27 年 「現場調査部門」、「現場技術・管理部門」で設けていた試験コース制を 1 つに統合
「国土交通省登録資格」に登録（「現場調査部門」など 3 部門すべて登録）
- 平成 30 年 「現場技術・管理部門」、「土壌・地下水汚染部門」の受験資格見直し
- 令和 4 年 総合評価落札方式において地質調査技士資格が組合せ加点の対象へ（国土交通省）
- 令和 8 年 「現場技術・管理部門」、「現場調査部門」の受験資格見直し

試験制度は発足当時、主に試錐技術者（ボーリング技術者）を対象としたものでした。しかし、その後の高度成長期を経て地質調査の内容は大きく広がり、ボーリング調査に加えて物理探査、現場計測、室内土質試験、解析検討など、多様な分野で地質技術者が活躍するようになりました。また、地質調査の目的も、かつては建設分野が中心でしたが、現在では防災・環境・インフラ維持管理などへと拡大し、IT 技術を活用した地質コンサルティングなど、新たな領域も生まれています。

こうした変化に伴い、受験者の層も試錐技術者に限らず、現場管理者や解析技術者など、より幅広い技術者が本資格を目指すようになりました。全地連では、この状況を踏まえ、市場ニーズに応えるために、平成 15 年度以降、資格検定試験制度の見直しを段階的に進めてきました。

一方、国土交通省においても、平成 26 年度の品確法改正を契機に技術者資格登録制度が創設され、平成 27 年度には地質調査技士資格が登録されました。また、同年度に改訂された「ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保管要領（案）・同解説」では、現場に従事した地質調査技士の氏名と資格登録番号を柱状図に記載することが定められています。さらに令和 4 年には、総合評価落札方式において地質調査技士資格が組合せ加点の対象となりました。

このように、地質調査技士資格は、地質調査の品質確保において重要な役割を担う資格として、社会的な位置づけが一層高まっています。地質技術者の皆さまが本資格を取得し、第一線で活躍されることを心より期待しています。

2. 検定試験の日時および試験会場

(1) 検定試験の日時

日時：令和8年7月11日(土) 午前9時30分～

- 1) 「現場調査部門」
 - ・筆記試験 午前9時30分～午後12時30分
 - ・口頭試験 午後1時30分～
- 2) 「現場技術・管理部門」
 - ・筆記試験 午前9時30分～午後12時30分
 - ・筆記試験 午後1時30分～午後3時30分

(2) 試験会場

試験会場は、下表の全国10地区です。

受験地	施設名、所在地、施設ホームページ	
札幌	かでの2・7 (7・8階)	札幌市中央区北2条西7丁目
	https://homepage.kaderu27.or.jp/intoro/access/index.html	
仙台	TKP ガーデンシティ PREMIUM 仙台西口 (5階)	仙台市青葉区花京院1-2-15
	https://www.kashikaigishitsu.net/facilitys/gcp-sendai-nishiguchi/access/ ※ 仙台駅周辺には、TKP が管理する施設が複数あります。ご注意ください！	
新潟	新潟テルサ (2・3階)	新潟市中央区鐘木185-18
	http://www.n-terra.jp/access/	
東京	TFT ビル (東館9階)	江東区有明3-6-11
	https://www.bigsight.jp/organizer/buildings/tft/access.html/	
名古屋	imy 会議室	愛知県名古屋市東区葵3-7-14
	https://kaigi-nagoya.com/access	
大阪	天満研修センター	大阪市北区錦町2-21
	http://www.temmacenter.com/tenma/access/index.html	
広島	RCC 文化センター	広島市中区橋本町5-11
	http://www.rccbc.co.jp/access.html	
高松	サン・イレブン高松	高松市松福町2-15-24
	http://www.kakentaka.or.jp/sun-eleven/	
福岡	福岡県中小企業振興センター	福岡市博多区吉塚本町9-15
	https://www.joho-fukuoka.or.jp/access.html	
沖縄	浦添産業振興センター・結の街(中研修室・小研修室)	沖縄県浦添市勢理客4-13-1
	https://www.urasoe-sangyocenter.jp/	

注意事項

- ・各受験地定員を超える場合は、受験をお断りする場合があります。
- ・施設への直接のお問い合わせは、お控えください。
- ・受験地の変更はできませんので、十分ご注意ください

3. 受験願書の受付期間と受験料の振込先

(1) 受験願書の受付期間

受付期間：令和8年4月10日（金）から5月8日（金）まで

(2) 受験料

1) 受験料 18,480 円（税込）

2) 振込先

受験料の振込先は、願書提出先の各地区地質調査業協会が指定する口座へお振り込みください。

受験地	振込先口座
札幌	北洋銀行 札幌駅南口支店 普通 4517577 (一社)北海道地質調査業協会
仙台	[郵便振替] 02210-1-15606 (一社)東北地質調査業協会
新潟	第四北越銀行 本店 普通 2426026 北陸地質調査業協会
東京	みずほ銀行 神田支店 普通 1103609 (一社)関東地質調査業協会
名古屋	三菱UFJ銀行 今池支店 普通 0311388 (一社)中部地質調査業協会
大阪	りそな銀行 御堂筋支店 普通 0115726 (一社)関西地質調査業協会
広島	広島銀行 八丁堀支店 普通 1105065 中国地質調査業協会
高松	百十四銀行 東支店 普通 0155148 (一社)四国地質調査業協会
福岡	福岡銀行 博多駅東支店 普通 1355161 九州地質調査業協会
沖縄	琉球銀行 牧港支店 普通 0397540 沖縄県地質調査業協会

注意事項

・お振込みの際、口座名義の「(一社)※一般社団法人」の略称は、「シャ」となります。

【例】 (一社)関東地質調査業協会 → シャ)カントウチツチヨウサギョウキョウカイ

(3) 振込手続きについて

振込手続きの際、振込依頼人名は受験申込者氏名がわかるようにしてください。なお、事情により振込依頼人名が企業名になるなど受験申込者名とは異なる場合、願書作成の際、その他「受験料振込」欄に振込依頼人名を入力してください。

注意事項

・受験料の振込みは、原則受験申込者1名ごとにお振り込みください。

・送金手数料は受験申込者側でご負担くださいますようお願いいたします。

4. 合格発表と資格登録

(1) 合格発表日

合格発表日：令和8年9月10日（木）

合格発表は、全地連のホームページに合格者の受験番号を掲載するほか、試験合格者には「地質調査技士資格検定試験合格証」をご自宅宛てに郵送します。

なお、受験申込者の方はご自身の受験番号にて合否を確認してください。

注意事項

- ・ 受験番号の確認のお問合せについては回答できません。受験票は、試験終了後も大切に保管してください。

(2) 資格登録

資格登録手数料：13,200円（税込）

地質調査技士になるには、検定試験に合格した後、全地連が管理する地質調査技士登録簿に登録が必要です。

なお、登録手続き方法は合格発表と併せて全地連のホームページに掲載します。

合格後に虚偽または不正の事実が確認された場合、資格は取り消されます。

5. 受験資格

(1) 「現場調査部門」の受験資格

次の1) 2) 3) のいずれかに該当する方。

1) 地質調査を目的としたボーリング機器等の操作を行う実務に関して5年以上の経歴を有する方

* 次の機器等を扱う実務は、経歴の対象外となるためご注意ください。

宅地や盛土などの調査で取り扱うサウンディング調査機器
土壌地下水汚染調査で取り扱う簡易なサンプリング調査機器等

* 経歴は通算して5年以上を満たせば可。

* “土壌地下水汚染調査”を目的としたボーリング機器の操作を行う実務は、経歴の一部として含むことができます（全てこの経歴の場合は不可）。ただし、筆記試験や口頭試験の出題内容は、地質調査を目的としたボーリングなどに関する知識や経験を問う内容を中心に出题し、採点評価を行います。

2) 下記の「安全教育等」をすべて修了し、地質調査を目的としたボーリング機器等の操作を行う実務に関して3年以上の経歴を有する方

安全教育等（厚生労働省所管の特別教育または技能講習）

- ①ボーリングマシン運転者
- ②足場等組立・解体（作業員 または 作業主任者）
- ③不整地運搬車（最大積載量1t未満 または 1t以上）
- ④小型移動式クレーン運転（最大吊上荷重1t未満 または 1t以上）
- ⑤玉掛け（つり上げ荷重1t未満 または 1t以上）
- ⑥フルハーネス型墜落制止用器具

* 願書提出時に①～⑥すべての修了証の提出が必要となります。対象者は予めご準備ください。

* 修了証の提出が1つでも不足する場合は、実務経験5年以上での受験資格となります。

3) 下記の指定学科を卒業し、地質調査を目的としたボーリング機器等の操作を行う実務に関して3年以上の経歴を有する方

中央工学校 土木建設科（二か年コース） ※平成29年度卒業以降

* 対象者は、受験資格に必要な実務経歴年数を5年以上から3年以上に緩和します。

* 上記の措置の有効期限は、卒業してから10年間となります。

注意事項

・ 実務経歴が一部の業務に特化している場合、受験資格を満たさない可能性があります。

ご不明な点などございましたら、各地区協会へご相談ください。

(2)「現場技術・管理部門」の受験資格

地質調査を目的とした調査業務および現場管理業務等に関して、下表に示す実務経歴を有する方。

学歴-専攻内容別 必要な実務経歴年数表

学歴※1	専攻内容	①専門課程※2を専攻し卒業した方	②左記以外の理工系課程を専攻し卒業した方	③左記1,2以外の方	④実務経歴が8年以上ある方
大学院		実務経歴2年以上※3 (aa)	—	—	—
大学 高等専門学校(専攻科) 専修学校(高度専門士)	学士	実務経歴3年以上 (a)	実務経歴5年以上 (b)	実務経歴6年以上 (c)	実務経歴8年以上 (x)
短期大学 高等専門学校 専修学校(専門士)	短大士 準学士	実務経歴5年以上 (d)	実務経歴7年以上 (e)	実務経歴8年以上 (f)	実務経歴8年以上 (y)
高等学校、その他		実務経歴7年以上 (g)	実務経歴8年以上 (z)		

※1 学歴欄に示す学校とは、学校教育法および厚労省所管の職業能力開発促進法における学校とする。

・厚労省所管の職業能力開発促進法における大学等について

例) 専門課程(前期2年制)→「短大2年卒」、専門課程+応用課程(後期2年制)→「大学4年卒」

※2 土木工学(農業・森林・海洋の土木を含む)、建築学、鉱山学、砂防学、治山学、地学、地質工学、岩石学、鉱物学、層序学等に関する課程

※3 大学および大学院で※2に示す専門課程を専攻し卒業した方は、上表の通り実務経歴年数を2年とする。
なお、願書提出の際は、大学および大学院の成績証明書の提出を必要とする。

注意事項

- ・上記の実務経歴年数表に示す(aa~z)の記号は、受験申込サイトの受験申込者情報入力で使用します。
 - ・実務経歴が一部の業務に特化している場合、受験資格を満たさない可能性があります。
- ご不明な点などございましたら、各地区協会へご相談ください。

(3) その他（各部門における加点措置について）

1) 現場調査部門における加点

No.	加点措置	加点上限	特記
1	実務経歴に応じた加点	20点	申請等は不要 提出された願書の内容をもって加点
2	安全教育等 ^{※2} の修了状況に応じた加点	10点	申請する場合、修了証の添付が必要
3	全地連指定講習会 ^{※1} の受講状況に応じた加点	5点	過去10年以内の受講歴の申請が可能 過去の受講歴を申請する場合、当時の修了証の添付が必要
4	本手引き5ページに示す指定学科 ^{※4} の卒業状況に応じた加点	—	採点時に択一式問題の配点の2割を上限に加点 卒業証書または卒業証明書の提出が必要

2) 現場技術・管理部門における加点

No.	加点措置	加点上限	特記
1	全地連指定講習会 ^{※1} の受講状況に応じた加点	5点	過去10年以内の受講歴の申請が可能 過去の受講歴を申請する場合、当時の修了証の添付が必要
2	JABEE 認定教育プログラム ^{※3} の修了状況に応じた加点	5点	申請する場合、修了証の添付が必要
3	本手引き5ページに示す指定学科 ^{※4} の卒業状況に応じた加点	—	採点時に択一式問題の配点の2割を上限に加点 卒業証書または卒業証明書の提出が必要

(※1) 全地連指定講習会

- 各地区地質調査業協会主催の地質調査技士資格検定試験向けの事前講習会
- 富士教育訓練センター（静岡県富士宮市）が主催した以下の研修
 - ・地質調査技術者の入職時教育
- 全国建設研修センターが主催した全地連が認定する以下の研修
 - ・地質調査（集合＋ライブ）
 - ・土質設計計算〔基礎講座〕（オンデマンド）
 - ・土質設計計算〔構造物基礎設計の演習〕（集合＋ライブ）
 - ・地質調査業務計画と積算

(※2) 安全教育等（厚生労働省所管の特別教育または技能講習）

- ①ボーリングマシン運転者
- ②足場等組立・解体（作業員 または 作業主任者）
- ③不整地運搬車（最大積載量1t未満 または 1t以上）
- ④小型移動式クレーン運転（最大吊上荷重1t未満 または 1t以上）
- ⑤玉掛け（つり上げ荷重1t未満 または 1t以上）
- ⑥フルハーネス型墜落制止用器具

※加点内容：①＝5点、②～⑥＝各1点

(※3) JABEE 認定教育プログラム

(2) の*2（本手引き6ページ）に示す専門課程を専攻し卒業した方で、JABEE 認定教育プログラムを修了し、大学等が発行する修了証の提出をもって加点を行う。

JABEE 認定プログラム教育機関の一覧については、（一社）日本技術者教育認定機構のHPをご参考ください。

日本技術者教育認定機構HP：<https://jabee.org/accreditation/program/>

→「JABEE 認定プログラム教育機関名別一覧」

(※4) 指定学科

中央工学校 土木建設科（二か年コース） ※平成29年度卒業以降

本手引き5ページに示す、上記の指定学科を卒業した方は加点の対象となる。

6. 受験申込みに必要な書類

(1) 現場調査部門における必要書類

申請書類一覧 (① ② ③ ④ は全受験申込者提出、⑤ ⑥ ⑦は該当者のみ提出)

申請書類一覧	
① 受験願書	必須
② 受験用写真	必須
③ 健康保険証、マイナンバーカード、運転免許証等	いずれか1つ両面の写し ^{※1}
④ 振込証明書	必須
⑤ 卒業証書または卒業証明書 ^{※2} の写し	該当者のみ
⑥ 安全教育等の修了証 ^{※3} の写し	該当者のみ
⑦ 受講修了証 ^{※4} の写し	該当者のみ

※1 ③は、必ず選択した本人確認資料の両面を提出してください。

- ・ 自宅住所の記載がない場合は、記入の上ご提出ください。
- ・ マイナンバーカードを選択する場合、表面のみとして個人番号部分は伏せてご提出ください。

※2 ⑤は、次に該当する方は提出してください。

- ・ 指定学科卒(本手引き5ページ参照)により実務経験3年以上で受験する方

※3 ⑥は、安全教育等の修了状況に応じた加点の対象(本手引き7ページ参照)になります。

加点対象の修了証をお持ちの方はご提出ください。

該当の安全教育等をすべて修了した方は、実務経験3年以上の受験資格に該当します。

詳細については、本手引き5ページを参照してください。

※4 ⑦は、講習会等の受講状況に応じた加点の対象(本手引き7ページ参照)になります。

過去10年以内に加点対象の講習会を受講した方は、受講修了証をご提出ください。

願書受付期限以降に加点対象の講習会を受講する方は、受講修了証の提出は不要です。

(2) 現場技術・管理部門における必要書類

申請書類一覧 (① ② ③ ④ は全受験申込者提出、⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨は該当者のみ提出)

申請書類一覧		
① 受験願書		必須
② 受験用写真		必須
③ 健康保険証、マイナンバーカード、運転免許証等	いずれか1つ両面の写し※ ¹	必須
④ 振込証明書		必須
⑤ 成績証明書※ ² の写し		該当者のみ
⑥ 大学院の成績証明書※ ² の写し		該当者のみ
⑦ 卒業証書または卒業証明書※ ² の写し		該当者のみ
⑧ JABEE 認定教育プログラム修了証※ ³ の写し		該当者のみ
⑨ 受講修了証※ ⁴ の写し		該当者のみ

※1 ③は、**必ず選択した本人確認資料の両面を提出**してください。

- ・ 自宅住所の記載がない場合は、記入の上ご提出ください。
- ・ マイナンバーカードを選択する場合、表面のみとして個人番号部分は伏せてご提出ください。

※2 ⑤ ⑥ ⑦は、次の「学歴-専攻内容別 必要な実務経験年数表」および「必要書類参考表」の () 内の記号を参考に、ご提出ください。

学歴-専攻内容別 必要な実務経験年数表

専攻内容		①専門課程を専攻し卒業した方	②左記以外の理工系課程を専攻し卒業した方	③左記1,2以外の方	④実務経験が8年以上ある方
学歴					
大学院		実務経験2年以上 (aa)	—	—	—
大学 高等専門学校(専攻科) 専修学校(高度専門士)	学士	実務経験3年以上 (a)	実務経験5年以上 (b)	実務経験6年以上 (c)	実務経験8年以上 (x)
短期大学 高等専門学校 専修学校(専門士)	短大士 準学士	実務経験5年以上 (d)	実務経験7年以上 (e)	実務経験8年以上 (f)	実務経験8年以上 (y)
高等学校、その他		実務経験7年以上 (g)	実務経験8年以上 (z)		

必要書類一覧表

対応記号	必要書類
(aa)	⑤成績証明書の写し、⑥大学院の成績証明書の写し
(a) (d) (g)	⑤成績証明書の写し
(b) (c) (e)	⑦卒業証書または卒業証明書の写し
(f) (x) (y) (z)	⑤～⑦の証明書の提出は不要です

※3 ⑧は、JABEE 認定教育プログラムの修了状況に応じた加点の対象 (本手引き7ページ参照) になります。
加点対象の修了証をお持ちの方はご提出ください。

※4 ⑨は、講習会等の受講状況に応じた加点の対象 (本手引き7ページ参照) になります。
過去10年以内に加点対象の講習会を受講した方は、受講修了証をご提出ください。
願書受付期限以降に加点対象の講習会を受講する方は、受講修了証の提出は不要です。
詳細な操作については本手引き15ページを参考にしてください。

7. 受験願書等の作成と申込み

(1) 受験願書等の作成から申込みまでのフロー

申請書類は受験申込受付サイト（web）にて作成し、システム上で提出（申込み）していただきます。

【作成から提出までのフロー】

1. 全地連共通システムに登録またはログインし、地質調査技士受験申込サイトをひらく
全地連共通システム：<https://ss1.valueserver.jp/zenchiren.s16.valueserver.jp/login/>
2. 申込サイト上で受験者情報の登録と、願書を作成
3. 作成した願書一式を所属機関の代表者にて確認し、代表者のサインまたは社判を取り付ける
4. 確認が完了した願書一式を PDF 形式に変換
5. 申込サイト上で願書一式と必要な申請書類をアップロード
6. 提出する書類に不備がないことを確認し、（**本申込**）を行う

【本申込後の対応（願書に不備がない場合）】

- ・ 願書の内容に不備がなければ、確認完了通知をご登録のメール宛に送信されます。

【本申込後の対応（願書に不備がある場合）】

- ・ 提出先の地区協会より、再提出依頼をご登録のメール宛に送信されます。
- ・ 不備箇所のコメントを参考に、願書等の修正をお願いします。
- ・ 修正した願書一式は再度 PDF で出力し、所属機関の代表者にて確認の上、代表者のサインまたは社判を取り付けてください。
- ・ 修正部分のみではなく、願書一式を PDF 形式に変換し、再度アップロードしてください。
- ・ アップロードが完了したら、願書等を再提出（再提出のボタンをクリック）してください。

注意事項

- ・ 受験願書は、原則受験申込者本人が正しい情報を基に作成してください。受験願書に虚偽の記載が判明した場合、受験をお断りします。また、試験合格後に判明した場合は合格を取り消します。
- ・ PCの取り扱いが難しい場合には、周囲の方に代理入力いただくことは可能です。
- ・ やむを得ず紙願書が必要な場合は、提出予定の地区協会へお電話ください。

(2) 願書等の作成と申込方法

1) 受験情報

1. 希望する「受験部門」と「受験地」をプルダウンより選択してください。

1. 受験情報

受験部門
受験部門を選択する
※願書申込後の変更は出来ません。

選択

受験地
受験地を選択する
※願書申込後の変更は出来ません。

選択

キャンセル 登録内容確認

2. 選択が完了したら「登録内容確認」をクリックしてください。

3. 登録内容確認画面が表示されますので、内容をご確認の上「本内容で登録する」をクリックしてください。

登録内容確認

項目	内容
受験部門	現場調査部門（土質）
受験地	札幌

内容の修正を行う 本内容で登録する

4. 登録が完了すると項目が「赤」→「緑」に変わります。

1. 受験情報

受験部門・受験地登録
受験部門・受験地を登録する
※申込確定後の変更は出来ません

完了

注意事項

- ・ 願書提出後の受験地の変更はできません。
- ・ 各受験地定員を超える場合は、受験をお断りする場合がございます。 あらかじめご了承ください。
- ・ アカウントを変えて二重に登録した場合、受験をお断りする場合がございます。 万が一入力を誤った場合は必ず、全地連へご連絡ください。
- ・ (現場調査部門を選択した方) 日常の調査業務で主に対象としている地盤の種類について、「土質」、「岩盤」のいずれか該当する項目を選択してください。ここで選択した項目は、口頭試験の試問内容に反映されます。

2) 受験願書作成

1. 「基本情報登録」では、受験申込者の基本情報を登録します。

画面上の注意事項(※)を確認の上、入力してください。

a. 「基本」：ご自身の氏名や現住所、電話番号を選択および入力してください。

基本情報登録

氏名や所属機関等の入力

[登録](#)

基本

氏名	地質	太郎
氏名(カナ)	チシツ	タロウ
性別	選択	
生年月日	選択	選択
年齢	年	選択
	月	選択
	日	選択

現住所

郵便番号	〒	-
都道府県	選択	
住所(続き)		

電話番号

本人		
緊急連絡先		続柄

b. 「所属機関」：ご自身が現在所属している会社の情報を入力してください。

所属機関 ※現在所属している会社を入力

名称	
	※直接雇用契約を結ぶ会社を記入して下さい(いわゆる親会社の記入は不可)
住所(郵便番号)	〒
住所(都道府県)	選択
住所(続き)	
電話番号	
登録番号	質
	※地質調査業者登録をしている場合

c. 「学歴」：ご自身の最終学歴を入力してください。

学歴1 ※最終学歴を入力

学校名	
学部	
学科名等	
	※学部及び学科名等が無い場合は「なし」と入力してください。
卒業年月	選択
	年
	月
	卒業

学歴2 ※最終学歴が大学院、または学校教育法における学校(中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校)以外の場合、最終学歴の一つ前の学歴も入力してください

学校名	
学部	
学科名等	
	※学部及び学科名等が無い場合は「なし」と入力してください。
卒業年月	選択
	年
	月
	卒業

d. 「受験資格」：受験にあたり該当する受験資格の登録を行います。

各部門の受験資格については、**本手引き 5~6 ページ**をご確認ください。

(現場調査部門)

受験資格 ※該当する受験資格(受験願書p.2の受験資格を確認)

受験資格	実務経験 5年以上
------	-----------

(現場技術・管理部門)

受験資格 ※受験手引き2ページの「必要な実務経験年数表」を確認の上、該当する経験年数を選択してください

受験資格	a
------	---

注意事項

- ・合格通知の郵送先は、本項目で入力されたご本人の自宅住所宛てに郵送することを原則とします。
- ・緊急連絡先は、受験申込者の体調急変等があった場合に使用します。
- ・受験資格の選択では、後の添付書類のアップロードに関わる内容であるため、**ご自身の該当する受験資格を間違えないように選択**してください。

2. 「実務経験登録」では、受験申込者の実務経験を登録します。

- a. 「実務経験年数」「主として従事した業務」：ご自身の実務経験年数と主として従事した業務を選択してください。

実務経験登録
勤務経歴や実務経歴等の入力

登録

実務経験年数

満 選択 年 選択 月 選択 日から

主として従事した業務

業務 選択

- b. 「勤務経歴」：ご自身がこれまでに勤務した期間と勤務先名、部課名、業務内容を入力してください。
- ・複数の会社に勤務する場合、「経歴枠を追加」で入力枠を追加し、全ての勤務先名等を入力してください。
 - ・最後に勤務している会社に現在も勤務中の場合は、「継続勤務中の場合はこちらをチェックしてください」のチェックボックスに✓を入れてください。

勤務経歴 ※登録時に期間で並び替えを行います

経歴 1

期間（開始） 選択 選択 年 選択 月 選択 日から

期間（終了） 選択 選択 年 選択 月 選択 日まで

継続勤務中の場合はこちらをチェックしてください

勤務先名

部課名

※部課名等が無い場合は「なし」と入力してください。

業務内容

経歴枠を追加 一番下の経歴を削除

- c. 「実務経歴」：ご自身の実務経歴を具体的に入力してください。

- ・途中で入力した内容を保存する場合

「登録内容確認」をクリックすると登録内容確認画面が表示されます。確認画面にある「本内容で登録する」をクリックした時点で、入力した内容が一時保存されます。

- ・実務経歴の入力については次の「実務経歴入力に関する注意事項」を必ず確認してください。

実務経歴 ※登録時に期間で並び替えを行います

実務経歴登録のヒント

■次の例を参考に、実施した地質調査業務の内容を入力してください。
(例) 博多新港地区地盤調査
赤川ダムサイト地質調査

工事名を参考にする場合は、次の例を参考に（ ）書きで実施した地質調査業務の内容を入力してください。
(例) 舞鶴山トンネル第4工区工事（切羽前方探査を実施した）
八丁原野発電所5号機新設工事（P-100g 調査、孔内探査など実施）

経歴 1

調査期間 選択 選択 年 選択 月から 日間

役割 選択

免注者

調査名

所属機関名（会社名）

経歴枠を追加 一番下の経歴を削除

キャンセル 登録内容確認

登録内容確認

項目	内容
実務経験年数	満 8 年 0 ヵ月
主として従事した業務 (ホーリング)	軟弱地盤の基礎
勤務経歴	昭和60年4月1日～ 1 一般社団法人全国地質調査業協会連合会 事務局 できるだけ具体的に記載
実務経歴	平成12年1月 から 30 日間 1 機長 正式名称を入力 実務経歴登録のヒントを参考に正式名称を入力 ご自身の所属する会社名を入力

内容の修正を行う 本内容で登録する

【実務経歴入力に関する注意事項】

必ず以下の注意点等を確認の上、入力を進めてください。

■主に入力いただく内容

受験する部門	記入する主な実務経歴の内容
現場調査部門	地質調査を目的としたボーリング機器等の操作に関する実務経歴
現場技術・管理部門	地質調査を目的とした調査・計測業務、現場技術管理業務等に関する実務経歴

■実務経歴入力の注意点

〔両部門共通〕

- ・ 実務経歴年数1年につき、業務件数3～4件を登録してください。（**全受験者必須**）
- ・ 実務経歴は最大で25件登録できます。経歴年数が長く25件を超える場合は、新しい年次を中心に実務経歴年数1年につき2～3件程度を登録してください。古い年次は1年につき1件以上入力してください。
- ・ 「調査期間」には受験申込者本人が実際に業務に従事した期間を登録してください。なお、工期の期間ではありませんのでご注意ください。
- ・ 発注者および調査名は、実務経歴の内容を判断する重要な項目となりますので、できる限り具体的に入力してください。なお、調査名が工事名になっているなど、件名が地質調査とは直接結びつかない場合には、経験した調査の内容を簡潔に補足入力してください。
- ・ 「所属機関名（会社名）」は、その調査に従事した時点での所属会社名を入力してください。
- ・ 登録する業務件数が少ない場合、申告された実務経歴年数を減じる等の処置をとり、それに伴い、受験資格が満たされなくなる場合がありますのでご注意ください。
- ・ 宅地等サウンディングおよび土質試験室は、実務経歴年数に含むことはできませんので、これを除いた実務経歴年数を記入して下さい。

〔現場調査部門〕

- ・ 役割は助手または機長を選択してください。なお、助手の立場であっても、機長と同等の役割（ボーリングマシンを主として操作するなど）の場合は、「機長」を選択してください。

〔現場技術・管理部門〕

- ・ 実務経歴年数5年未満で受験する方は、1年間につき業務件数4件以上の登録が必要です。
- ・ 役割はもっとも経験した実務に近いものを1つ選択してください。

■実務経歴年数の計算方法について

実務経歴年数は、受験願書の実務経歴の欄に記載された調査期間の日数を単純に足しあわせて受験資格を判断することはありません。

その判断方法は、仮に年4～5件の実務経歴を登録した場合、調査期間日数の合計が仮に年間100日であっても、年間を通して業務に携わっているものと捉えることができる場合、実務経歴は1年あるものと判断します。

一方で、単年度における業務の件数や日数が少ない場合であっても、長年に渡り多くの現場を経験していると認められる（多くの経歴が記載されている）場合は、それ相当の経験を有するとみなし、実務経歴年数を判断します。

3. 「その他登録」：全地連指定講習会の受講状況等を登録します。

a. 講習会（研修）受講では、加点対象となる講習会等の受講状況等を入力してください。

- ・ 加点対象となる講習会等の情報については**本手引き 7 ページ**の「各部門における加点措置について」をご確認ください。
- ・ 試験までに受講予定の講習会等がある場合は、「これから受講予定の場合はこちらをチェックしてください」のチェックボックスに✓を入れてください。
- ・ 複数過去に受講した講習会等、これから受講予定の講習会等がある場合は、「受講枠を追加」から入力枠を追加してください。

b. （現場調査部門の場合）修了した加点対象となる安全教育等を選択してください。

- ・ 選択した安全教育等については、必ず修了証の添付が必要となります。
- ・ 「実務経験 3 年以上（安全教育等の修了）」を選択した方は、安全教育等の修了状況のすべての項目に✓が入った状態となります。✓を外す場合は実務経験 5 年以上での受験となりますので、再度「基本情報登録」より受験資格を変更してください。

（現場技術・管理部門の場合）加点対象となる JABEE 認定教育プログラムを修了した場合、チェックボックスに✓を入れてください。

- ・ ✓を入れた場合、必ず修了証の添付が必要となります。

c. 「地質調査技士登録番号」：今回受験する部門以外の地質調査技士資格を保有している場合や、過去に地質調査技士資格を取得した後に失効した場合、保有している（していた）登録番号を入力してください。

- ・ 合格した場合、入力いただいた登録番号に資格情報を付与します。

d. 「受験料振込」：受験料を振り込んだ日付を選択してください。

- ・ 受験料の振込依頼人が受験者名と異なる場合、「振込依頼人名」の欄に振込依頼人名を入力してください。

注意事項

- ・ 過去に受講した講習会を入力する場合は、当時の修了証の添付が必要です。
- ・ 当年度参加予定の講習会については、願書受付期間後の修了書の提出は不要です。
- ・ 受験料は受験申込者 1 名ごとにお振込みください。まとめた振込は原則不可とします。

3) 受験願書出力

1. 「受験願書出力」：作成した願書を PDF で出力します。

- 出力された願書 PDF は印刷の上、所属機関の代表者等にて内容を確認し、願書 1 枚目右下に代表者等のサインまたは社判の押印し、スキャン等を利用し PDF 化してください。
- 内容に誤りや確認箇所がある場合、提出先の地区協会より再提出の連絡が入る場合があります。（全地連共通システムに登録いただいたメールアドレスに通知されます。）その場合、誤りの個所をシステム上で修正し、再度代表者のサインまたは押印を取り付けて願書一式を再提出してください。



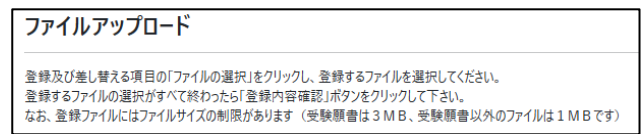
令和8年度 地質調査技士資格検定試験 受験願書		現場調査部門	
<small>■受験の手引きをよく確認の上、記入して下さい ■受験願書は必ず第三者（代表者、人事部長、支店長等）の内容確認の上、サインまたは社判の押印が必要です</small>			
基本情報			
受験地	札幌		現場調査協会使用欄
主な調査対象	土質		理事 長印
フリガナ	チシツ タロウ	性別	男
氏名	地質 太郎	年齢	試験日まで 31 歳
	〒 123 - 4567	生年月日	平成 7 年 1 月 1 日生
居住所	東京都 東京都千代田区内神田1-2-3 内神田ABCマンション101		
電話番号	本人	12345678	
	本人以外 家族・連絡先	12345678	性別 妻
所属機関 ※現在所属している会社を記入			
名称	一般社団法人全国地質調査業協会連合会		登録番号 質 -
住所	〒 101 - 0047 東京都 東京都千代田区内神田1-5-13内神田TKビル3F		
電話番号	0312345678		
学歴 1 ※義務学歴を記入			
学校名	全地連大学	卒業年月	
学部	地質学部	平成26年 3月 卒業	
学科名等	ボーリング学科		
学歴 2 ※義務学歴が本学校、または学校教育法における学校（中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校）以外の場合、最終学歴の一つ前の学歴も入力してください			
学校名		卒業年月	
学部		年 月 卒業	
学科名等			
受験資格	該当する受験資格（受験願書の受験資格を確認） 実務経験5年以上		
代表者による確認サインまたは押印 代表者にて受験願書の内容を確認し、右枠へ代表者のサインまたは社判を押印してください。 ■証明者は原則として代表取締役等の代表者となります。ただし、その代理として受験申込者の人事権を有する方（人事部長、支店長等）も証明者として認められます。 ■受験申込者自身が代表者の場合、ご自身のサインまたは社判を押印してください。		代表者のサインまたは社判押印 （直筆サインの場合、役職名も記入）	

注意事項

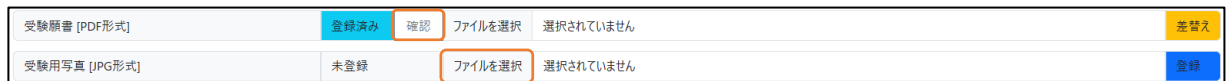
- 願書の内容を確認する方は、原則として会社の代表者となります。その代理として受験申込者の人事権を有する方（支店長、人事部長等）も認められます。
- 受験申込者自身が代表者の場合、ご自身のサインまたは社判を押印してください。
- 証明者には、以前勤務していた会社等の実務経験も含め、願書に記載された内容が正しいことを証明していただきます。内容をよくご確認のうえ、サインまたは押印いただくようお願いいたします。（受験願書に虚偽の記載が判明した場合、受験をお断りします。試験合格後に判明した場合は合格を取り消します。）

4) 受験願書、書類アップロード

- 「受験願書、その他の必要書類をアップロード」：作成した願書や、その他提出書類をアップロードします。
 - 本手引き 8～9 ページの「受験申請手続きに必要な書類について」をご確認の上、各部門で必要な書類をアップロードしてください。



- 「ファイルを選択」をクリックし、該当する提出書類のデータを選択してください。
- 「登録内容確認」より登録した後に再度アップロード画面へ進むと、登録済みファイルの「確認」より、登録したファイルを確認いただけます。
- ファイルの削除機能はありませんので、ファイルを差替える場合は、再度「ファイルを選択」から該当のファイルを選択してアップロードしてください。



受験用写真をアップロードする際は、以下を参考にしてください。

- 受験用写真に使用する写真は、受験予定年の2月1日以降に撮影したもの（上半身正面・無帽背景なし）としてください。
- 撮影した受験用写真は画像データ（jpg）として受験申込サイト上でアップロードしてください。
- アップロード前に、必ず写真データ確認機能を用いて確認してください。

※写真を登録する前に、登録するデータが正しく表示されることを確認してください。 [写真データを確認する](#)

- 受験用写真のイメージは以下を参考にしてください。

良い例



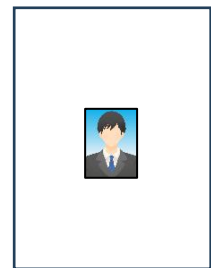
悪い例



画像データが横向き



不鮮明



証明写真を遠目で撮影している

注意事項

- 受験用写真は、合格時の登録証の顔写真にも使用されます。
- 受験用写真をアップロードする際は、画像データが横向きにならないよう十分ご注意ください。

5) 申し込み

1. 「申し込み」：受験願書や必要書類のアップロード完了後に本申込を行います。

- ・アップロードする受験願書、その他の必要書類に不備がなければ、申し込み内容を確定しお申込みください。
- ・提出前にチェックリストが表示されますので、すべての項目を確認し✓を入れてください。
- ・申込内容に不備等がある場合は、お申込みいただいた地区協会からご登録のメールアドレス宛に、受験申込受付サイトを通じて再提出の連絡が入ります。その際は該当箇所を修正し、再提出をお願いします。



申し込み

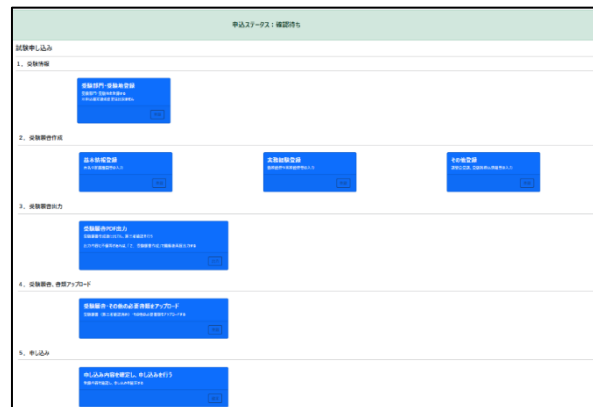
受験願書の提出前にご確認ください！
受験願書に不備がある場合、再提出となります。
提出前に今一度、記入漏れや添付書類の漏れがないか確認をお願いします。

申込担当部門に間違いはありませんか？
受験申込サイトへ入力した内容に間違いはありませんか？
選択した受験地に間違いはありませんか？
※願書提出後、受験地の変更はできません。
(現場調査部門)「主な調査対象(土質・岩盤)」の選択に間違いはありませんか？
基本情報で入力した現住所に間違いはありませんか？
入力内容の漏れ、誤字、脱字はありませんか？
講習会(研修)受講では対象となる講習会のうち、試験日まで受講を予定している講習会(研修)名を正しく選択しましたか？
過去10年以内に受講した、対象となる講習会の受講証明書は添付しましたか？(受験の手引き5ページ参照)
出力された受験願書は、控用として写しの保管をお願いします。
※願書提出後、願書の返却やコピー送付の申し込みには対応いたしません。
添付書類である健康保険証(写し)は、裏表はつきりと写っていますか？
健康保険証(写し)には、現住所が記されていますか？
添付書類に漏れはありませんか？(受験の手引き3ページ参照)
第三者による願書記載内容の確認および社判の押印に漏れはありませんか？
※代表者兼審査官の場合は、必ず捺印を記入してください

キャンセル 登録内容確認

6) 申込み後の流れ

1. 申込完了後は、申込ステータスが「確認待ち」と表示され、確認されるまで編集不可となります。
2. 願書を提出した地区協会にて内容を確認し、不備等なければ確認完了の通知がご登録のメールアドレス宛に送信されます。
3. 内容に不備がある場合、再提出のメールが送信されますので、修正箇所を修正の上再提出をお願いいたします。



注意事項

- ・再提出の際は必ず修正部分のみの提出ではなく、第三者のサインまたは押印を含めた提出願書一式を再度アップロードしてください。
- ・アップロード後は必ず再提出してください。
- ・第三者のサインまたは押印がない場合、再度、再提出のご連絡をさせていただきます。
- ・願書の修正をした場合、受験願書への代表者のサインまたは社判の取り付けを再度行ってください。また、修正箇所のページのみではなく、願書一式を再度ご提出ください。
- ・受験願書は修正したら必ずアップロードを行い、その上で再提出をしてください。

8. 試験内容

(1)「現場調査部門」

試験は筆記試験と口頭試験を行います。

1) 筆記試験

筆記試験は、四択一式問題（マークシート）と記述式問題を出題します。出題範囲は、次が目安となります。

四択一式問題（全 80 問）

四択一式問題は、必須問題と選択問題で構成されています。必須問題約 60 問のほか、選択問題の A 群（土質分野-約 20 問）と B 群（岩盤分野-約 20 問）のいずれか一方を任意選択の上、合計 80 問を解答します。

(A) 社会一般、建設行政、入札・契約制度等の知識

- ・社会一般、建設行政等（建設産業関連法令、技術者制度、技術者倫理など）
- ・入札・契約制度等（発注方式、仕様書、委託契約、守秘義務、瑕疵担保など）

(B) 地質、測量、土木・建築一般等の知識

- ・地質、測量（地形、地理、鉱物、地震、火山など）
- ・土木・建築一般等（構造物基礎、液状化、地すべり、トンネル、ダムなど）

(C) 現場・専門技術の知識

- ・ボーリング機器（名称・用途・機構等）
- ・運搬・仮設（掘進開始前および終了後の作業を行うための技術）
- ・掘進技術（目的に応じたボーリングを確実に行うための技術）
- ・サンプリング・原位置試験および孔内検層（試料採取と現場における諸試験に関する知識と技法）
- ・岩・土の判別分類（現場における岩や土の判別分類の知識と日報、柱状図等の作成方法）

(D) 調査技術の理解度

- ・岩の性質、岩石試験の適用と解釈および結果のまとめ（その他探査技術を含む）
- ・土の性質、土質試験の適用と解釈および結果のまとめ（ ” ）

(E) 管理技法

- ・法規、渉外、安全管理と工程管理、積算など

記述式問題（2 問）

記述式問題は、解答を箇条書きや短い文章などで書き記す形式です。

- ・ボーリング作業、工程・安全・品質の管理など

2) 口頭試験

- ・地質調査を目的としたボーリングに関する必要な知識、経験等を中心に試問いたします。なお、試問内容は、受験願書の記載項目「主な調査対象」で選択した「土質」、「岩盤」を参考に、それぞれの種類に応じて試問いたします。
- ・受験願書に記載の実務経歴に基づき、経験や実務の技能的なものを試問し、あわせて態度および人物等について観察し、地質調査技士としてふさわしいか否かを採点いたします。受験者は口頭試験委員の試問意図をはっきり理解して応答してください。

3) 合否の判定基準

合否の判定は、一次判定および最終判定の 2 段階で行います。一次判定は、四択一式問題、口頭試験および受講加点、資格加点（安全教育等）の合計点を基に判定します。最終判定は、一次判定の通過者を対象に、あらかじめ定めた水準を基に合否を判定します。ただし、試験の実施結果により合否の判定基準の見直しが必要と判断される場合、合否調整を行う場合があります。

(2)「現場技術・管理部門」

試験は筆記試験のみです。四肢択一式問題と記述式問題を出題します。出題範囲は、次が目安となります。

1) 筆記試験

四肢択一式問題（全100問）

- (A) 社会一般、建設行政、入札・契約制度等の知識
 - ・社会一般、建設行政等（建設産業関連法令、技術者制度、技術者倫理など）
 - ・入札・契約制度等（発注方式、仕様書、委託契約、守秘義務、瑕疵担保など）
- (B) 地質、測量、土木・建築一般等の知識
 - ・地質、測量（地形、地理、鉱物、地震、火山など）
 - ・土木・建築一般等（構造物基礎、液状化、地すべり、トンネル、ダムなど）
- (C) 現場・専門技術の知識
 - ・ボーリング機器（名称・用途・機構等）
 - ・運搬・仮設（掘進開始前および終了後の作業を行うための技術）
 - ・掘進技術（目的に応じたボーリングを確実に行うための技術）
 - ・サンプリング・原位置試験および孔内検層（試料採取と現場における諸試験に関する知識と技法）
 - ・岩・土の判別分類（現場における岩や土の判別分類の知識と日報、柱状図等の作成方法）
 - ・（土質試験・岩石試験）試験法の概要、試験の手順、試験機器の概要、試験目的など
 - ・（物理探査、物理検層）原理、探査深度、探査実施計画、測線点設置計画など
 - ・（土壌地下水汚染調査）本調査のボーリングに関する基礎知識
- (D) 調査技術の理解度
 - ・地質踏査、調査の目的・計画、調査結果の適用と解釈、資料のまとめ方など
 - ・（土質試験・岩石試験）基礎理論、得られる物性、データの整理・解釈など
 - ・（物理探査、物理検層）探査法と限界、探査法の選定、探査の精度・範囲など
- (E) 解析手法、設計・施工への適用
 - ・土質・地質解析手法、設計・施工の基礎知識など
 - ・（土質試験・岩石試験）試験結果の解釈と設計・施工への適用
 - ・（物理探査・物理検層）探査結果の解釈と設計・施工への適用
- (F) 管理技法
 - ・法規、渉外、安全管理、工程管理など
 - ・（土質試験・岩石試験）室内試験に関する管理技法
 - ・（物理探査・物理検層）火薬類管理など
 - ・（土壌地下水汚染調査）本調査の法規、安全管理などに関する基礎知識

記述式問題（全2問）

記述式問題は、次の①②に示す問題を出題します。①②より、それぞれ1問（全2問）を解答します。

出題内容	出題数
①倫理綱領に関する問題（論述式-必須問題）	1問
②地質調査技術等に関する問題（論述式-選択問題）	・地質調査全般（土質、岩盤）2問 ・土質試験・岩石試験の技術 1問 ・物理探査・検層専門の技術 1問 *以上4問のうち1問を選択し解答

2) 合否の判定基準

合否の判定は、一次判定および最終判定の2段階で行います。一次判定は、四肢択一式問題の得点および受講加点、教育加点（JABEE 認定教育プログラム）の合計点を基に判定します。最終判定は、一次判定の通過者を対象に、あらかじめ定めた水準を基に合否を判定します。ただし、試験の実施結果により合否の判定基準の見直しが必要と判断される場合、合否調整を行う場合があります。

9. 試験当日の留意事項

(1) 試験会場の開場時間

開場時間：9時00分 試験開始時間：9時30分

- ・試験開始の15分前までに試験場に到着し、会場スタッフの誘導に従い着席してください。
- ・本検定試験以外の試験を同時に実施いたします。入場時や試験開始時は、受験される試験の種類に間違いがないようにご注意ください。

(2) 試験当日に持参いただく携行品

・受験票 ・HBまたBの鉛筆またはシャープペンシル ・プラスチック製消しゴム
・時計（時計機能だけのもの）

- ・試験中は、上記の携行品以外は机の上に置いてはいけません。
- ・参考書籍やテキストなどのほか、携帯電話などの通信機器類、ウェアラブル端末(例えばスマートウォッチ)などの電子機器類の使用は一切禁じます。
- ・無地のハンカチ・透明フィルムに包まれたポケットティッシュ・ラベルをはがしたペットボトル飲料は例外とします。
- ・医師の指導により、医療器具等の常時携行が必要な方は、当日、予め会場スタッフに申し出てください。

(3) 携帯電話など音の出る機器の取扱い

- ・上記等の音の出る機器は、試験場に入室する前に必ず設定を解除し電源を切ってください。

(4) 不正行為として即刻試験を中止、退場させる場合がある行為

- ・試験時間中に、携帯電話や時計などの音（着信、時報、アラーム、振動音など）を鳴らすこと。
- ・試験監督員や係員の指示に従わないこと。
- ・試験進行の妨げとなる行為をすること。
- ・他の受験申込者の迷惑となる行為をすること。
- ・試験の公平性を損なう行為をすること。

(5) 交通機関の遅延などの影響で1時間未満の到着遅れ

- ・上記の理由などにより試験会場への到着が遅れた場合、試験会場責任者の判断のもと、試験開始から1時間までは受験を認める場合があります。ただし、この場合、試験の終了時刻は延長しません。

(6) 交通機関の遅延などの影響で1時間以上の到着遅れまたは到着不可

- ・上記の理由などにより試験会場への到着が試験開始から1時間以上遅れる、または到着不可の場合、すみやかに全地連事務局（03-3518-8873）までご連絡ください。状況に応じた対応を検討します。（再試験は実施しません）
- ・台風などの影響により試験を中止、またはその可能性がある場合には、事前に全地連のホームページに試験実施予定などをご案内します。

10. 登録更新

地質調査技士登録証の有効期限は、発行後 5 年間です。地質調査技士の有資格者は、5 年毎に所定の登録更新手続きを行うことによって登録更新することができます。

なお、この制度の目的は資格者が技術革新に対応し、新しい知識と技術を研鑽する機会を確保することにあります。

11. その他

(1) 願書の提出後、所属機関（会社）、自宅住所、氏名に変更があった場合

- ・ 受験会場を所管する地区協会まですみやかに連絡してください。

(2) 受験票および領収書に関するご案内

- ・ 6 月中旬までに全地連共通システムへご登録いただいたメールアドレス宛に、全地連より案内します。
- ・ 案内が届いたら、受験申込時に登録したアカウントの「my page」よりダウンロードしてください。
- ・ 受験票と領収書は 1 枚もので発行されます。キリトリ線に従って受験票と領収書を切り離してください。
- ・ 受験票は試験当日に必要です。大切に保管し、試験当日に忘れずに持参してください。

(3) 「受験の手引き」について

- ・ 受験の手引きは大切に保管してください。

(4) 作成した「願書一式」について

- ・ 作成し、出力した願書の写しは手元に保管しておくことをお勧めいたします。

(5) 参考図書について

- ・ 本試験の参考図書は、**本手引き 23 ページ**をご覧ください。

【 参考図書 】

書籍名	著者・編者名	発行所	備考
報告書作成マニュアル(土質編) 第2版	全地連	全地連	
国土交通白書	国土交通省	ぎょうせい	
日本の地形・地質	全地連	鹿島出版会	*
シリーズ環境と地質	全地連	古今書院	*
地質調査要領	全地連	経済調査会	*
ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保管要領(案)・同解説	全地連	全地連	*○
ボーリングポケットブック第6版	全地連	オーム社	*
ボーリング作業ための安全マニュアル	全地連	全地連	*○
全国標準積算資料(土質調査・地質調査)	全地連	全地連	*
地質と調査	全地連	土木春秋社	*
ボーリング野帳記入マニュアル	全地連	全地連	*○
ボーリングマシン運転者必携	建設業労働災害防止協会	建災防	*
地盤調査の方法と解説	地盤工学会	地盤工学会	*
地盤材料試験の方法と解説	地盤工学会	地盤工学会	*
工事契約実務要覧	工事契約制度研究会	新日本法規	
土木工学ハンドブック	土木学会	土木学会	
土壌・地下水汚染のための地質調査実務の知識	全地連	オーム社	
土壌汚染調査技術管理者試験完全対策	全地連	オーム社	
土壌汚染対策法に基づく調査及び措置に関する ガイドライン(改訂第3版)	監修:環境省		
物理探査適用の手引き	物理探査学会	物理探査学会	
倫理綱領	全地連	全地連	*○
放射性物質の作業員への影響等に配慮した 地質調査等の手法に関する指針素案	全地連(環境省受託)	全地連	*○
地質調査技士資格検定試験 過去問題集	全地連	全地連	○
総説 岩盤の地質調査と評価	ダム工学会	古今書院	
改訂新版 建設工事と地盤地質	古部、武藤、山本、宇津木	古今書院	
建設業・担い手育成のための技術継承	鈴木正司、東京土木施工管理技士会	経済調査会	
建設工事で発生する自然由来重金属等含有土対応ハンドブック	土木研究所・土木研究センター	大成出版社	
全地連安全手帳	全地連	全地連	*○
発注者・若手技術者が知っておきたい地質調査実施要領	全地連	経済調査会	*

注意事項

- ・備考欄*印の図書は、特に現場調査に関する参考図書です。
- ・備考欄○印の図書は、全地連のホームページに掲載しております。
- ・出題範囲は上記の参考図書に限定していません。
- ・検定試験で出題する法令や基準、規格等は、試験実施年度の4月1日時点のものとしします。

【 事前講習会の開催について 】

各地区協会では、検定試験の過去の出題内容や傾向などを解説する、事前講習会を開催する予定です。
申込み方法など詳細は、各地区協会までお問合せください。

【 各地区協会の住所および連絡先 】

受験地	各地区 地質調査業協会 住所・連絡先
札幌	〒060-0003 札幌市中央区北 3 条西 7-1 第一水産ビル 5F (一社) 北海道地質調査業協会 TEL (011) 251 - 5766
仙台	〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡 4-1-8 パルシティ仙台 1F (一社) 東北地質調査業協会 TEL (022) 299 - 9470
新潟	〒951-8051 新潟市中央区新島町通 1 ノ町 1977-2 ロイヤル礎 406 号 北陸地質調査業協会 TEL (025) 225 - 8360
東京	〒101-0047 千代田区内神田 2-6-8 内神田クレストビル (一社) 関東地質調査業協会 TEL (03) 3252 - 2961
名古屋	〒461-0004 名古屋市東区葵 3-25-20 ニューコーポ千種橋 403 (一社) 中部地質調査業協会 TEL (052) 937 - 4606
大阪	〒550-0004 大阪市西区靱本町 1-14-15 本町クィーバービル (一社) 関西地質調査業協会 TEL (06) 6441 - 0056
広島	〒730-0017 広島市中区鉄砲町 1-18 佐々木ビル (一社) 中国地質調査業協会 TEL (082) 221 - 2666
高松	〒761-8056 高松市上天神町 231-1 マリッチ F1 101 (一社) 四国地質調査業協会 TEL (087) 899 - 5410
福岡	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東 2-4-30 いわきビル 7F (一社) 九州地質調査業協会 TEL (092) 471 - 0059
沖縄	〒903-0128 沖縄県中頭郡西原町森川 143-2 森川 106 沖縄県地質調査業協会 TEL (098) 988-8350